

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	33,523,550	39,219,217	47,179,968
経常利益 (千円)	1,045,468	1,197,714	1,635,102
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	462,185	104,799	11,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,014,955	2,126,615	1,966,098
純資産額 (千円)	18,681,136	21,360,858	19,533,099
総資産額 (千円)	46,155,014	52,681,538	49,274,254
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	47.35	10.74	1.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	32.1	32.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.75	2.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気減速、欧州経済の停滞など海外経済の先行き懸念はありましたものの、政府による金融緩和をはじめとした経済政策の効果・期待から円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、国内における新型車投入効果や平成26年4月からの消費税増税を前にした駆け込みによる生産台数の増加、米国市場の回復などにより国内外共に概ね好調に推移いたしました。一方、自動車部品業界におきましては、国内販売車種構成の変化及び顧客の現地調達化に合わせた生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあって当社グループは、“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”の実現に向け、第12次中期（平成27年3月期～平成29年3月期）のプレ展開として、「攻めの合理化」を掲げ、生産/管理の合理化、合理的な開発、インド・ベトナムにおける新拠点の合理的立上げを目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、米国における北米生産の回復や円安に伴う為替換算の影響等により、39,219百万円（前年同期比17.0%増）となりました。損益につきましては、設備費や国内における退職給付費用の増加等はありませんでしたが、諸費用の削減に取り組み、営業利益1,339百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益1,197百万円（前年同期比14.6%増）、四半期純利益は海外子会社の増益に伴う少数株主利益の増加等により104百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、ロッカーアームをはじめその他主要製品の減少により、16,666百万円（前年同期比5.7%減）となり、損益につきましては、327百万円のセグメント損失（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、顧客の北米生産回復に伴うロッカーアームの増加や為替換算影響により、15,778百万円（前年同期比40.7%増）となり、損益につきましては、1,271百万円のセグメント利益（前年同期比76.9%増）となりました。

タイ

売上高につきましては、ロッカーアームをはじめ4輪主要製品の増加や為替換算影響により、6,672百万円（前年同期比44.1%増）となり、損益につきましては、402百万円のセグメント利益（前年同期比93.0%増）となりました。

インド

売上高につきましては、平成25年6月より顧客への納入開始により、102百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等により404百万円のセグメント損失（前年同期は60百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、生産開始予定が平成26年2月のため発生しておりませんが、損益につきましては、設立費用等により70百万円のセグメント損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、720百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,300	97,603	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,603	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800		2,800	0.03
計		2,800		2,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477,288	4,928,038
受取手形及び売掛金	6,297,608	6,416,973
有価証券	20,433	-
商品及び製品	2,118,328	2,235,149
仕掛品	2,263,256	2,181,578
原材料及び貯蔵品	3,229,853	3,329,290
その他	1,245,111	1,518,958
貸倒引当金	249	430
流動資産合計	19,651,632	20,609,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,906,017	6,133,842
機械装置及び運搬具(純額)	13,484,020	15,924,076
土地	2,574,595	2,598,883
その他(純額)	3,569,859	2,289,577
有形固定資産合計	25,534,493	26,946,380
無形固定資産		
その他	158,567	183,391
無形固定資産合計	158,567	183,391
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074,890	3,786,707
その他	911,970	1,212,802
貸倒引当金	57,299	57,301
投資その他の資産合計	3,929,560	4,942,208
固定資産合計	29,622,621	32,071,980
資産合計	49,274,254	52,681,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580,480	3,430,644
短期借入金	6,201,400	8,636,260
1年内返済予定の長期借入金	3,254,403	2,685,044
未払法人税等	17,333	350,520
引当金	34,100	28,374
その他	5,943,493	5,586,292
流動負債合計	19,031,209	20,717,137
固定負債		
長期借入金	6,614,664	6,025,600
退職給付引当金	1,507,161	1,371,745
資産除去債務	47,989	48,153
その他	2,540,130	3,158,042
固定負債合計	10,709,944	10,603,541
負債合計	29,741,154	31,320,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,951,327	13,899,955
自己株式	2,620	2,666
株主資本合計	14,773,130	14,721,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142,262	1,577,839
為替換算調整勘定	129,375	604,135
その他の包括利益累計額合計	1,012,887	2,181,975
少数株主持分	3,747,082	4,457,171
純資産合計	19,533,099	21,360,858
負債純資産合計	49,274,254	52,681,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,523,550	39,219,217
売上原価	28,706,228	33,867,361
売上総利益	4,817,321	5,351,855
販売費及び一般管理費	3,638,854	4,012,004
営業利益	1,178,467	1,339,851
営業外収益		
受取利息	1,647	1,722
受取配当金	40,366	45,411
スクラップ収入	92,427	118,906
受取補償金	20,112	-
その他	44,584	41,493
営業外収益合計	199,139	207,535
営業外費用		
支払利息	300,862	336,188
その他	31,275	13,483
営業外費用合計	332,137	349,671
経常利益	1,045,468	1,197,714
特別利益		
固定資産売却益	3,499	19,461
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	3,599	19,461
特別損失		
固定資産売却損	28	507
固定資産除却損	18,618	12,816
投資有価証券評価損	-	2,217
貸倒引当金繰入額	18,499	-
特別損失合計	37,147	15,541
税金等調整前四半期純利益	1,011,921	1,201,633
法人税等	332,319	670,220
少数株主損益調整前四半期純利益	679,601	531,413
少数株主利益	217,415	426,613
四半期純利益	462,185	104,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	679,601	531,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,837	436,156
為替換算調整勘定	431,191	1,159,045
その他の包括利益合計	335,353	1,595,202
四半期包括利益	1,014,955	2,126,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,191	1,273,887
少数株主に係る四半期包括利益	345,763	852,728

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員11名	7,898千円	従業員8名	3,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,737,891千円	3,346,420千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	17,682,875	11,210,236	4,630,438	-	33,523,550	-	33,523,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,682,875	11,210,236	4,630,438	-	33,523,550	-	33,523,550
セグメント利益又は 損失()	78,790	718,919	208,762	60,788	788,104	390,363	1,178,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	788,104
セグメント間取引消去(注)	390,363
四半期連結損益計算書の営業利益	1,178,467

(注)主に支払ロイヤリティ及び技術支援に関する費用の取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,666,351	15,778,090	6,672,108	102,666	-	39,219,217	-	39,219,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,580	-	45,234	-	-	46,814	46,814	-
計	16,667,931	15,778,090	6,717,343	102,666	-	39,266,031	46,814	39,219,217
セグメント利益又は 損失（ ）	327,452	1,271,725	402,982	404,105	70,565	872,585	467,265	1,339,851

平成25年1月にベトナムにおいて、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立したことに伴い、前連結会計年度より報告セグメントに「ベトナム」を新設しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	872,585
セグメント間取引消去（注）	429,999
有形固定資産の未実現利益の調整額	37,266
四半期連結損益計算書の営業利益	1,339,851

（注）主に支払ロイヤリティ及び技術支援に関する費用の取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	47円35銭	10円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	462,185	104,799
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	462,185	104,799
普通株式の期中平均株式数（株）	9,760,835	9,760,771

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....78,085千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。